

COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN
PARLIAMENT, THE EUROPEAN COUNCIL, THE COUNCIL, THE EUROPEAN
ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS

欧州委員会による
欧州議会、欧州理事会、閣僚理事会、欧州経済社会評議会、地域委員会
に対する報告書

The European Green Deal
欧州グリーンディール (仮訳)

1. はじめに - 緊急課題を好機としていく

このコミュニケーションは、**欧州連合（EU）及びその市民のための欧州グリーンディールを定めるものです。**現世代の明確な任務である気候と環境関連の課題に取り組むという委員会のコミットメントを組みなおす（reset）ものです。年々、大気は温暖化し、気候は変化してきています。地球上にいる 800 万種のうち 100 万種に絶滅の危機があります。森林と海洋は汚染され破壊されています¹。

欧州グリーンディールは、こうした課題に対応するものです。これは、**EU を 2050 年に温室効果ガスの正味排出量がなく、経済成長が資源の使用から切り離された、現代的で資源効率の高く競争力のある経済と公正で繁栄した社会へと変革していくことを目指した新たな成長戦略**です。

また、**EU の自然資本を保護、保全、強化し、環境関連のリスクと影響から市民の健康と福祉を保護することも目的**としています。同時に、この移行は**公正かつ包摂的（just and inclusive）**なものでなければなりません。人々を第一に考え、最大の課題に直面する地域、産業、労働者に注意を払わなければなりません。大幅な変化をもたらすため、政策が機能し受け入れられるためには、積極的な市民参加と移行への信頼が最も重要です。国民、地域、地方自治体、市民社会及び産業が EU の諸機関や諮問機関と緊密に連携し、あらゆる多様な市民を結びつける新たな協定が必要です。

EU は、経済と社会をより持続可能な軌道に乗せるために、組織的な能力を持っています。EU は気候及び環境対策、消費者保護、労働者の権利に関するグローバルリーダーとしての強みをさらに強化できます。排出量をさらに削減することは課題です。持続不可能な慣行への固定化を避けながら、大規模な公共投資と気候変動及び環境行動に民間資本を向けるよう一層の努力が必要です。EU は、持続可能な解決策を支援する首尾一貫した金融システムの構築に向けた国際的な取り組みを調整する最前線にいななければなりません。この先行投資は、**欧州を持続的かつ包摂的な成長の新たな道にしっかりと位置付ける機会でもあります。**欧州グリーンディールは、すべてのセクターで必要な移行を加速し、支えるでしょう。

グリーンディールの環境に対する野心は、ヨーロッパのみの行動では達成されません。気候変動と生物多様性の損失の要因は世界的であり、国境の中に閉じ込められたものではありません。EU は、その影響力、専門知識、及び財源を利用して、隣国やパートナーを動員し、持続可能な道を歩むことができます。EU は引き続き国際的な取り組みを主導し、志を同じくする人々との同盟を構築したいと考えています。また、他の人が行動を望まない場合でも、供給と競争力のセキュリティを維持する必要性を認識しています。

このコミュニケーションは、**欧州グリーンディールの達成に必要な主要な政策と措置の最初のロードマップ**

¹ Sources: (i) Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC): Special Report on the impacts of global warming of 1.5° C; (ii) Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services: 2019 Global assessment report on biodiversity and ecosystem services; (iii) The International Resource Panel: Global Resources Outlook 2019: Natural Resources for the Future We Want; (iv) European Environment Agency: the European environment — state and outlook 2020: knowledge for transition to a sustainable Europe

ブを提示するものです。ニーズの進展に応じて更新され、政策による対応が策定されます。すべての EU の行動と政策は、欧州グリーンディールの目的に貢献する必要があります。課題は複雑で相互に関連しています。政策対応は大胆かつ包括的でなければならず、健康、生活の質、回復力及び競争力に対する利益の最大化が求められなければなりません。すべての政策分野で利用可能な相乗効果を活用するためには厳しい調整が必要となるでしょう²。

グリーンディールは、国連の 2030 年アジェンダと持続可能な開発目標³、及びフォン・デル・レイエン委員長の政治ガイドライン⁴で発表されているその他の優先事項を実施するための、この委員会の戦略の不可欠な部分です。グリーンディールの一環として、欧州委員会は、マクロ経済調整の欧州半期（European Semester）プロセスⁱⁱに焦点を合わせ、国連の持続可能な開発目標を統合し、持続可能性と市民の福祉を経済政策の中心に置き、持続可能な開発目標を EU の政策決定と行動の中心に設定します。

下図は、グリーンディールの様々な要素を示しています。

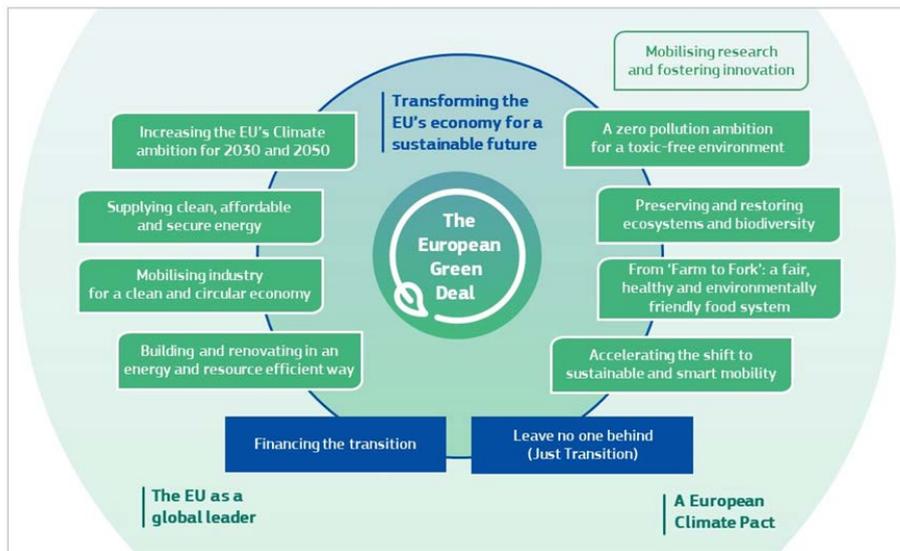


図 1 : The European Green Deal

² In line with the findings of the 2020 European environment — state and outlook 2020: knowledge for transition to a sustainable Europe (European Environment Agency)

³ <https://sustainabledevelopment.un.org/post2015/transformingourworld>

⁴ See Political Guidelines of President elect Ursula von der Leyen: Political guidelines for the next Commission (2019-2024) – ‘A Union that strives for more: My agenda for Europe’:

2. 持続可能な未来に向けた EU 経済の変革

2.1. 根底から変革する政策の設計

欧州グリーンディールを実現するには、経済、産業、生産と消費、大規模インフラ、輸送、食料と農業、建設、課税、社会的便益全体にわたるクリーンエネルギー供給の政策を再考する必要があります。これらの目的を達成するためには、自然の生態系の保護と復元に与えられる価値を高め、資源の持続可能な利用と人間の健康を改善することが不可欠です。これは、抜本的な変化 (transformational change) が最も必要とされ、EU の経済、社会、自然環境にとって最も有益な可能性のあるところです。また、EU は、抜本的な変化に不可欠なイネーブラー (IGES 注: enabler、実現を可能ならしめるもの) として、必要なデジタルトランスフォーメーションとデジタルツールを促進し、これに投資する必要があります。

これらの行動分野はすべて強く結びついており、相互に補強されていますが、経済的、環境的、社会的目的の間に潜在的なトレードオフが存在する場合、注意を払う必要があります。グリーンディールは、規制と標準化、投資と革新、国家改革、社会的パートナーとの対話、国際協力など、すべての政策手段を一貫して活用します。「欧州社会権の柱」(The European Pillar of Social Rights) は、誰も取り残されないようにするための行動を導きます。

新たな措置だけでは、欧州グリーンディールの目的を達成するには不十分です。 欧州委員会は、新たなイニシアチブの立ち上げに加えて、加盟国と協力して、グリーンディールに関連する現在の法律と政策が施行され、効果的に実施されることを保証する EU の取り組みを強化します。

2.1.1. 2030 年と 2050 年の EU の気候野心(Climate ambition)を高める

欧州委員会は、2050 年までに気候中立性を達成する方法についての明確なビジョンをすでに設定しています⁵。このビジョンは、EU が 2020 年初頭に国連気候変動枠組条約に提出する長期戦略の基礎となるはずですが、効果的かつ公正な移行の条件を明確に定め、投資家に予測可能性を提供し、移行が不可逆的であることを保証するために、**欧州委員会は 2020 年 3 月までに最初の欧州の「気候法」を提案します。** これにより、法律で 2050 年の気候中立性目標が制定されます。気候法は、EU のすべての政策が気候中立性目標に貢献し、すべての部門がそれぞれの役割を果たすことを保証します。

EU はすでに気候中立性を目的として経済の近代化と変革を開始しています。1990 年から 2018 年の間に、温室効果ガスの排出を 23%削減した一方で、経済は 61%成長しました。しかし、現在の政策は 2050 年までに温室効果ガスの排出を 60%しか削減できません。今後 10 年間のより野心的な気候変動対策を始めとして、まだ多くのすべきことが残っています。

2020 年夏までに、欧州委員会は、**2030 年の EU の温室効果ガス排出削減目標を、責任ある方法で 1990 年レベルと比較して少なくとも 50%から 55%に引き上げる**影響評価計画を提示します。これらの追加の温室効果

⁵ A Clean Planet for all - A European strategic long-term vision for a prosperous, modern, competitive and climate neutral economy COM (2018) 773

ガス排出削減を実現するために、欧州委員会は 2021 年 6 月までに、関連するすべての気候関連政策手段を見直し、必要に応じて改定することを提案します。これには、欧州の排出権取引の新たなセクターへの拡張の可能性を含む排出権取引システム⁶、排出権取引システム以外のセクターでの排出量削減を目的とする加盟国の目標⁷、土地利用、土地利用の変更、林業に関する規制⁸が含まれます。欧州委員会は、気候法を修正し、それに応じて更新することを提案します。

これらの政策改革は、経済全体で効果的な炭素価格設定を確保するのに役立ちます。これにより、消費者及びビジネスの行動の変化が促進され、持続可能な公共及び民間投資の増加が促進されます。異なる価格設定手段は、相互に補完し、一貫したポリシーフレームワークを共同で提供する必要があります。課税が気候目標と一致するようにすることも不可欠です。欧州委員会は、環境問題に焦点を合わせてエネルギー税指令⁹を改定することを提案し、欧州議会と理事会がこの分野の提案の採決に、全会一致ではなく通常の数決を採用することを許可する条約規定の活用を提案します。

多くの国際パートナーが EU と同じ野心を共有していない限り、排出削減に対する野心の低い他の国に生産が EU から移転されるため、または EU 製品がより炭素集約的な輸入製品に置き換えられるため、炭素リーケージのリスクがあります。このリスクが顕在化した場合、世界の排出量は減少せず、パリ協定の世界的な気候目標を達成するための EU とその産業の努力を妨げます。

EU が気候に関する野心を高めるにつれて、世界中で野心レベルの違いが続く場合、**欧州委員会は、炭素リーケージのリスクを低減するために、特定の部門に対して炭素国境調整メカニズムを提案します。**これにより、輸入品の価格が炭素含有量をより正確に反映するようになります。この措置は、世界貿易機関の規則及び EU のその他の国際的義務に準拠するように設計されます。これは、EU の排出量取引システムでの炭素リーケージのリスクに対処する代替手段になります¹⁰。

欧州委員会は、気候変動への適応に関するより野心的な新たな EU 戦略を採択します。気候変動は緩和の努力にもかかわらずヨーロッパで大きなストレスを生み出し続けるため、これは不可欠です。気候変動対策、レジリエンス構築、予防と準備の取り組みを強化することが重要です。気候適応に関する取り組みは、自然に基づく解決策を含め、公共及び民間の投資に引き続き影響を与えるはずで、EU 全体で、投資家、保険会社、企業、都市、市民がデータにアクセスし、気候変動をリスク管理慣行に統合するための手段を開発できるようにすることが重要です。

⁶ Consolidated version of Directive 2003/87/EC of the European Parliament and of the Council establishing a scheme for greenhouse gas emission allowance trading within the Community and amending Council Directive 96/61/EC

⁷ Regulation (EU) 2018/842 on binding annual greenhouse gas emission reductions by Member States from 2021 to 2030 contributing to climate action to meet commitments under the Paris Agreement and amending Regulation (EU) No 525/2013

⁸ Regulation (EU) 2018/841 on the inclusion of greenhouse gas emissions and removals from land use, land use change and forestry in the 2030 climate and energy framework, and amending Regulation (EU) No 525/2013 and Decision No 529/2013/EU

⁹ Council Directive 2003/96/EC restructuring the Community framework for the taxation of energy products and electricity

¹⁰ Such as the free allocation of emission allowances or compensation for the increase in electricity costs

2.1.2. クリーンで手頃な価格の安全なエネルギーの供給

エネルギーシステムのさらなる脱炭素化は、2030年と2050年に気候目標を達成するために重要です。経済部門全体でのエネルギーの生産と使用は、EUの温室効果ガス排出の75%以上を占めます。エネルギー効率を優先する必要があります。石炭の急速な段階的廃止とガスの脱炭素化により補完される、主に再生可能資源に基づく電力部門を発展させる必要があります。同時に、EUのエネルギー供給は、消費者と企業にとって安全で手頃な価格である必要があります。これを実現するには、技術的な中立性を尊重しながら、欧州のエネルギー市場が完全に統合され、相互接続され、デジタル化されるようにすることが不可欠です。

加盟国は、2019年末までに修正されたエネルギー及び気候計画を発表します。エネルギー連合と気候行動のガバナンスに関する規則¹¹に沿って、これらの計画にEU全体の目標に対して野心的な各国の貢献を設定する必要があります。欧州委員会は、計画の野心と、野心のレベルが十分でない場合の追加措置の必要性を評価します。これは、2030年の気候野心拡大のプロセスにつながります。欧州委員会は、必要に応じて、2021年6月までに関連するエネルギー法を見直し、改定することを提案します。加盟国がそれぞれの国家エネルギー及び気候計画を2023年に改定する際には、新たな気候の野心（目標）を反映する必要があります。欧州委員会は、関連するすべての法律が厳密に施行されることを保証し続けます。

クリーンエネルギーへの移行には、消費者が関与し、かつ利益を得られる必要があります。再生可能エネルギー源は重要な役割を果たします。加盟国間の地域協力に基づく、洋上風力発電の増加が不可欠です。再生可能エネルギー、エネルギー効率、その他の持続可能な解決策をセクター間でスマートに統合することにより、可能な限り低コストで脱炭素化を達成できます。再生可能エネルギーコストの急速な低下は、支援策の設計改善と相まって、再生可能エネルギーの導入による家庭でのエネルギー料金への影響をすでに削減しています。欧州委員会は、2020年半ばまでにスマートインテグレーションを達成するための措置を提示します。並行して、ガス部門の脱炭素化が促進されます。これには、脱炭素化ガスの開発に対する支援の強化、競争力のある脱炭素化ガス市場の将来を見据えた設計、及びエネルギー関連のメタン排出の問題への対処が含まれます。

基本的な生活水準の確保のために主要エネルギーサービスが得られない家庭のため、エネルギー貧困のリスクに取り組む必要があります。世帯が家を改修するための資金調達スキームなど効果的なプログラムは、光熱費を削減し、環境保全に資することができます。2020年に、欧州委員会はエネルギー貧困の問題に取り組む加盟国を支援するためのガイダンスを作成します。

気候中立性への移行には、スマート・インフラも必要です。国境を越えた地域協力の増加は、手頃な価格でクリーンエネルギーへの移行を達成し、裨益するのに役立ちます。気候中立目標との整合性確保のために、TEN-E規制¹²を含むエネルギーインフラの規制枠組みの見直しが必要です。この枠組みは、スマートグリッド、水素ネットワーク又は炭素回収・貯蔵・利用、エネルギー貯蔵などの革新的技術とインフラの展開を促進し、

¹¹ Regulation (EU) 2018/1999 on the Governance of the Energy Union and Climate Action

¹² Trans-European Networks - Energy (TEN-E) Regulation

セクター統合も可能にする必要があります。一部の既存インフラや資産は、その目的及び気候変動耐性を維持するためにアップグレードが必要になります。

2.1.3. クリーンで循環的な経済のための産業の動員

気候に中立で循環型の経済を実現するには、産業の完全な動員が必要です。産業部門とすべてのバリューチェーンを変革するには、25年—世代—が必要です。2050年に準備を整えるには、今後5年間で決定し行動する必要があります。

1970年から2017年にかけて、世界の年間資源採取量は3倍になり、増加を続けており¹³、地球的な規模で大きなリスクをもたらしています。温室効果ガスの総排出量の約半分、生物多様性の損失と水ストレスの90%以上は、資源の採取と材料、燃料、食料の加工によるものです。EUの産業界はシフトを開始しましたが、それでも（産業界は）EUの温室効果ガス排出量の20%を占めるにすぎない部門です。その活動は、あまりにも「一方通行形 (linear)」のままであり、採掘され、取引され、商品に加工され、最終的に廃棄物または排出物として廃棄される新たな原材料のスループットに依存します。リサイクルによるものは、使用する材料のわずか12%です¹⁴。

この移行は、持続可能で労働集約的な経済活動を拡大する機会です。低排出技術、持続可能な製品及びサービスの世界市場には大きな可能性があります。同様に、循環型経済は新たな活動や仕事に大きな可能性を提供します。しかし、変革はあまりにも遅いペースで行われており、その進展は広範囲にも均一にもなりません。欧州グリーンディールは、EU産業界の包摂的成長の持続可能なモデルへの移行を支援し加速します。

2020年3月、欧州委員会はEUの産業戦略を策定して、グリーンとデジタルの変革という2つの課題に対処します。ヨーロッパはデジタルトランスフォーメーションの可能性を活用する必要があります。これは、グリーンディールの目標を達成するための重要なイネーブラーです。産業戦略とともに、**新たな循環型経済行動計画**は、EU経済の近代化を支援し、国内及び世界の循環型経済の機会から利益を引き出します。新たな政策枠組みの主な目的は、EU及びそれ以遠の気候中立及び循環製品の主要市場の発展を刺激することです。

鉄鋼、化学薬品、セメントなどのエネルギー集約型産業は、いくつかの重要なバリューチェーンを提供しており、欧州経済に不可欠です。この部門の脱炭素化と近代化は不可欠です。エネルギー集約型産業のハイレベルグループによって公開された推奨事項は、これらの目標に対する産業の約束を示しています¹⁵。

循環型経済行動計画には、共通の方法論と原則に基づいたすべての製品の循環設計をサポートするための「**持続可能な製品**」政策が含まれます。リサイクルする前に、材料の削減と再使用を優先します。新たなビジネスモデルを育成し、環境に有害な製品がEU市場に投入されるのを防ぐための最小要件を設定します。拡大生

¹³ Global Resources Outlook 2019: Natural Resources for the Future We Want: The International Resource Panel.

¹⁴https://ec.europa.eu/eurostat/tgm/table.do?tab=table&init=1&language=en&pcode=cei_srm030&plugin=1

¹⁵ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_19_6353

産者責任も強化されます。

循環型経済行動計画は、すべてのセクターの移行を導きますが、**行動は、特に繊維、建設、エレクトロニクス、プラスチックなどの資源集約型セクターに焦点を当てます。**欧州委員会は、例えば繊維やタイヤの摩耗など、意図的なマイクロプラスチックの追加と非意図的なプラスチックの放出に対処する対策に焦点を当て、2018年プラスチック戦略をフォローアップします。欧州委員会は、EU市場のすべてのパッケージが2030年までに経済的に実行可能な方法で再使用可能又はリサイクル可能であることを保証する要件を策定し、生分解性及びバイオベースのプラスチックの規制枠組みを開発し、使い捨てプラスチックに関する措置を実施します。

循環型経済行動計画には、**企業が提供することを奨励し、消費者が再利用可能な耐久性のある修理可能な製品を選択できるようにする措置**も含まれます。「修理する権利」の必要性を分析し、特に電子機器のデバイスの組み込みの陳腐化を抑制します。消費者政策は、消費者が十分な情報に基づいて選択を行い、生態系の移行において積極的な役割を果たすことを支援します。商品とサービスのレンタルと共有に基づく新たなビジネスモデルは、真に持続可能で手頃な価格である限り、役割を果たすでしょう。

信頼できる比較可能で検証可能な情報は、バイヤーがより持続可能な意思決定を行えるようにするうえで重要な役割を果たし、「グリーンウォッシング」のリスクを軽減します。「グリーンクレーム」を行う企業は、環境への影響を評価するための標準的な方法論に対してこれらを実証する必要があります。欧州委員会は、偽のグリーンクレームに取り組むために、規制及び非規制の取り組みを強化します。デジタル化は、EUで販売されている製品の特性に関する情報の入手可能性を向上させることにも役立ちます。たとえば、電子製品のパスポートは、製品の原産地、組成、修理と解体の可能性、及び寿命終了時の扱いに関する情報を提供できます。EU機関を含む公的機関は、範を示して主導し、調達がグリーンであることを保証する必要があります。欧州委員会は、グリーンな公共購入に関するさらなる法律とガイダンスを提案します。

持続可能な製品政策には、廃棄物を大幅に削減する可能性もあります。廃棄物を回避できない場合、その経済的価値を回復し、環境及び気候変動への影響を回避または最小化する必要があります。これには、過剰包装と廃棄物の発生に取り組むための目標と手段を含む新たな法律が必要です。並行して、EU企業は、二次原料と副産物の強固で統合された単一市場の恩恵を受けるはずで、これには、プラスチック循環連合（Circular Plastics Alliance）の場合のように、バリューチェーン全体でより深い協力が必要です。委員会は、必須のリサイクルコンテンツを含む二次原料の市場を促進するための法的要件を検討します（例えば、包装、車両、建設資材、バッテリー）。市民の廃棄物管理を簡素化し、企業にとってよりクリーンな二次材料を確保するために、欧州委員会は分別収集のためのEUモデルも提案します。欧州委員会は、EUはEU外への廃棄物の輸出を停止すべきであると考えているため、廃棄物の輸送及び違法な輸出に関する規則を再検討します。

資源へのアクセスは、グリーンディールの実現という欧州の野心にとって戦略的なセキュリティ上の問題でもあります。したがって、この移行を実現するための前提条件の1つは、持続可能な原材料、特にクリーンテクノロジー、デジタル、宇宙、防衛の用途に必要な重要な原材料の供給を、一次及び二次の両方の供給源から多様化することによって確保することです。

EU産業は、2030年までに主要産業分野で画期的な技術の最初の商用アプリケーションを開発するために「気

候と資源の先駆者」を必要としています。優先分野には、クリーン水素、燃料電池及びその他の代替燃料、エネルギー貯蔵、炭素回収、貯蔵、利用が含まれます。例えば、欧州委員会は、2030年までにゼロ炭素鋼製造プロセスにつながるクリーンスチールの画期的な技術をサポートし、欧州石炭鉄鋼共同体の下で清算されている資金の一部を使用できるかどうかを検討します。より一般的には、EU 排出量取引システム革新基金は、このような大規模な革新的プロジェクトの展開を支援します。

産業界との新たな形態のコラボレーションと戦略的バリューチェーンへの投資促進が不可欠です。 欧州委員会は、バッテリーに関する戦略的行動計画を引き続き実施し、欧州バッテリー連合 (European Battery Alliance) を支援します。成長する電気自動車市場への供給を含む、すべてのバッテリーの安全で循環的で持続可能なバッテリーバリューチェーンを確保するために、2020年に法律を提案します。欧州委員会は、例えば、欧州共通利益 (Common European Interest) の重要プロジェクトの形で、対象となる期限付き国家援助が新たな革新的バリューチェーンの構築に資するよう支援するなど、連合化や大規模な資源確保につながる他のイニシアチブも支援します。

デジタル技術は、多くの異なる分野でグリーンディールの持続可能性目標を達成するための重要なイネーブラーです。 欧州委員会は、人工知能、5G、クラウド及びエッジコンピューティング、モノのインターネットなどのデジタルテクノロジーが気候変動に対処し、環境を保護する政策の影響を加速し、最大化できる対策を検討します。デジタル化はまた、大気及び水質汚染の遠隔監視、またはエネルギーと天然資源の使用法の監視や最適化といった新たな機会を提供します。同時に、ヨーロッパには、持続可能性を中核に据えたデジタル部門が必要です。欧州委員会は、ブロードバンドネットワークからデータセンターやICT デバイスに至るまで、セクター自体のエネルギー効率と循環型経済パフォーマンスを改善するための対策も検討します。欧州委員会は、電子通信サービスによる環境影響に関する透明性、新たなネットワークを展開する際のより厳しい措置、また不要となった携帯電話やタブレット及び充電器などのデバイスを返品するように人々を奨励する「テイクバック (製品回収)」制度をサポートすることの利点、の必要性を評価します。

2.1.4. エネルギーと資源の効率的な方法での構築と改修

建物の建設、使用、及び改修には、かなりの量のエネルギーと鉱物資源 (砂、砂利、セメント等) が必要です。 また、建物は消費エネルギーの 40%を占めています。今日、建築ストックの年間改修率は、加盟国で 0.4% から 1.2%までさまざまです。この率は、EU のエネルギー効率と気候の目標を達成するために少なくとも 2 倍にする必要があります。並行して、5000 万人の消費者が家を十分に暖かく保つことに苦勞しています。

エネルギー効率と手頃な価格という 2 つの課題に対処するために、EU と加盟国は、**公営及び民間の建物の「改修の波」に取り組む必要**があります。改修率を上げることは難題ですが、改修はエネルギー料金を引き下げ、エネルギー貧困を減らすことができます。また、建設部門を後押しし、中小企業と地元の仕事を支援する機会でもあります。

欧州委員会は、**建物のエネルギー性能に関する法律を厳格に施行**します。これは、2020年に実施される加盟

国の国家長期改修戦略¹⁶に対する評価から始まります。欧州委員会はまた、様々なエネルギー源の相対価格がエネルギー効率化のための適切なシグナルを提供することを確実にするための広範な努力の一環として、欧州の排出権取引に建物からの排出量を含める可能性に関する作業を開始します。さらに、委員会は建設製品規制¹⁷を見直します。それは、すべての段階での新たな建物と改装された建物の設計が循環型経済のニーズに沿っていることを保証し、建物ストックのデジタル化と気候耐性の向上につながるはずです。

同時に、欧州委員会は、2020年の改築に関する新たなイニシアチブにおいて、利害関係者と協力することを提案します。これには、改築の障壁に対処するための建物と建設部門、建築家とエンジニア、地方自治体をまとめたオープンプラットフォームが含まれます。このイニシアチブには、InvestEUの下での革新的な資金調達スキームも含まれます。これらは、エネルギー性能の契約を含むなど、改修を展開できる住宅協会またはエネルギーサービス会社を対象とする可能性があります。本質的な目的は、より良い資金調達条件と規模の経済による利益を得るために、改築の取り組みをより大きなまとまりとしていくことです。欧州委員会はまた、賃貸及び複数所有の建物へのエネルギー効率投資を妨げる国家の規制障壁を解除するよう働きかけます。エネルギー料金の支払いに苦勞している世帯を支援するために、社会住宅（Social Housing）の改築に特に留意されます。建物の効率化によって節約された金銭は、教育と公衆衛生のサポートに利用できる金銭になるため、学校と病院の改修にも焦点を当てる必要があります。

2.1.5. 持続可能でスマートなモビリティへの移行を加速

輸送は、EUの温室効果ガス排出量の4分の1を占めており、増加し続けています。気候中立性を達成するには、2050年までに輸送による排出量を90%削減する必要があります。道路、鉄道、航空、水上輸送のすべてが削減に貢献する必要があります。持続可能な交通手段を実現するという事は、ユーザーを第一に考え、より手頃な価格でアクセスしやすく、より健康的でクリーンな代替手段を現在のモビリティ習慣に提供することを意味します。欧州委員会は、2020年にこの課題に対処し、すべての排出源に取り組む、持続可能でスマートなモビリティのための戦略を採択します。

マルチモーダル輸送の強力な推進が必要です。これにより輸送システムの効率が向上します。優先事項として、今日、道路で運ばれる内陸貨物の75%のかなりの部分が鉄道と内陸水路にシフトされるべきです。これには、管理を改善し、2021年までに欧州委員会が提案する鉄道と内陸水路の輸送能力を増加するための措置が必要です。欧州委員会は、複合輸送指令¹⁸の改定案を撤回し、新たな提案として、近海輸送も含めた鉄道及び水上輸送を含むマルチモーダル貨物輸送業務をサポートするツールとして効果的なものとする案を提示することも検討します。航空では、‘単一の欧州の空’に関する欧州委員会の提案の採択作業を再開する必要があります。これにより、航空起因の排出量を大幅に削減できます。

¹⁶ As part of the requirements under the Energy Performance of Buildings Directive

¹⁷ Regulation (EU) No 305/2011 laying down harmonised conditions for the marketing of construction products and repealing Council Directive 89/106/EEC

¹⁸ Proposal for a directive amending Directive 92/106/EEC on the establishment of common rules for certain types of combined transport of goods between Member States COM(2017) 648

自動化及び連携したマルチモーダルモビリティは、デジタル化によって実現されるスマートな交通管理システムとともに、ますます重要な役割を果たします。EUの交通システムとインフラストラクチャーは、特に都市部で混雑と汚染を減らすことができる新たな持続可能なモビリティサービスを支援するのに適したものになります。欧州委員会は、コネクテッド・ヨーロッパ・ファシリティなどの資金調達手段を通じて、交通管理と「サービスとしてのモビリティ」実現のためのスマートシステムの開発を支援します。

輸送の価格は、環境と健康に与える影響を反映する必要があります。化石燃料の補助金は終了すべきであり、エネルギー税制指令の改正に関連して、欧州委員会は航空及び海上燃料を含む現在の免税と、抜け穴をふさぐ最善の方法を注意深く検討します。同様に、欧州委員会は、欧州排出権取引を海運部門に拡大するとともに、航空会社に無料で割り当てられているEU排出権取引システムの割当量の削減を提案します。これは、国際レベル、特に国際民間航空機関及び国際海事機関における活動と歩調が合わせられます。欧州委員会は、EUで効果的な道路価格設定をどのように達成するかについて、新たな政治的検討も行います。欧州議会と理事会に対し、欧州委員会による「ユーロビネット」指令¹⁹に対する当初提案に見られる高いレベルの野心の維持を求めますが、(欧州委員会は)必要に応じてこれを撤回し、代替措置を提案する用意があります。

EUは同時に持続可能な代替輸送燃料の生産と展開を強化すべきです。2025年までに、欧州の路上に存在が想定される1300万台のゼロ又は低排出車に対して約100万基の公共の充電及び給油地が必要になります。欧州委員会は、特に長距離旅行時や人口密度の低い地域など、継続的にギャップが存在する地点で公共の充電及び給油地の展開を支援し、その支援のための新たな資金調達コールを可能な限り迅速に開始します。これらの手順は、国家レベルで取られた対策を補完します。欧州委員会は、様々な輸送モード向けの持続可能な代替燃料の生産と実装を促進するための立法オプションを検討します。欧州委員会はまた、代替燃料インフラストラクチャー指令²⁰とTEN-T規則を見直し、ゼロ又は低排出車両及び船舶の展開を加速します。

特に都市部では、輸送による汚染が劇的に少なくなるはずですが、対策の組み合わせは、排出量、都市の混雑、及び改善された公共交通に対処する必要があります。欧州委員会は、燃焼エンジン車のより厳しい大気汚染物質排出基準を提案します。欧州委員会はまた、2025年からゼロエミッションモビリティへの明確な道筋を確保するために、2021年6月までに自動車とバンのCO₂排出性能基準に関する法律を改正することを提案します。並行して、既存及び将来の自動車のCO₂排出性能基準を補完するものとして、欧州の排出権取引を道路輸送に適用することを検討します。EUの港への最も汚染度の高い船のアクセスを規制することや、入港した船舶に岸壁の電力使用を義務付けることを含めて、海上輸送に関する行動を起こします。同様に、航空機や空港の運用に伴う汚染物質排出対策に取り組むことで、空港近くの大気質を改善する必要があります。

2.1.6. 「Farm to Fork (農場から食卓まで)」: 公正で健康的で環境に優しい食品システムの設計

¹⁹ Proposal for a directive amending Directive 1999/62/EC on the charging of heavy goods vehicles for the use of certain infrastructure COM(2017) 275

²⁰ Directive 2014/94/EU on the deployment of alternative fuels infrastructure

ヨーロッパの食品は、安全で栄養価が高く、高品質であることで有名です。また、今や**持続可能性の世界標準**になるはずですが、より持続可能なシステムへの移行が始まりましたが、現在の生産パターンでは、急成長する世界人口への供給が課題となっています。食料生産は依然として大気、水質、土壌汚染をもたらし、生物多様性と気候変動の損失に寄与し、過剰な量の天然資源を消費する一方で、相当量の食料を廃棄しています。同時に、低品質の食事は肥満や癌などの病気の一因となります。

食品バリューチェーンのすべての事業者にとって新たな機会があります。新たな技術と科学的発見は、一般の人々の意識の向上と持続可能な食品への需要と相まって、すべての利害関係者に利益をもたらすでしょう。欧州委員会は、2020年春に Farm to Fork 戦略を提示し、フードチェーンのすべての段階を対象とする広範なステークホルダーの議論を開始し、より持続可能な食品政策の策定への道を切り開きます。

ヨーロッパの農民と漁師は、移行を実現する上で鍵となります。 Farm to Fork 戦略は、気候変動に対応し、環境を保護し、生物多様性を保全するための取り組みを強化します。欧州共通農業政策及び欧州共通漁業政策は、農民、漁師及びその家族にまともな生活を確保しつつ、これらの取り組みを支援する主要な手法であり続けるでしょう。2021年から2027年までの共通農業政策に関する欧州委員会の提案は、共通農業政策の全体予算の少なくとも40%と海事漁業基金の少なくとも30%が気候変動対策に寄与すると規定しています。

欧州委員会は、欧州議会及び理事会と協力して、**提案における少なくともこのレベルの野心を達成します。**改定された共通農業政策の開始は2022年初まで遅れる可能性が高いため、欧州委員会は加盟国及び利害関係者と協力して、農業の国家戦略計画が最初からグリーンディールと Farm to Fork 戦略の野心を完全に反映するようにします。欧州委員会は、これらの戦略計画が堅格な気候及び環境基準に照らして評価されるようにします。これらの計画は、精密農業、有機農業、農生態学、農林業、より厳しい動物福祉基準などの持続可能な慣行の使用につながるはずですが、コンプライアンスからパフォーマンスに焦点を移すことで、エコスキームなどの対策は、土壌中の炭素の管理と貯蔵を含む環境及び気候パフォーマンスの改善及び水質の改善と排出量の削減のための栄養管理の改善の面で農家に報いるでしょう。欧州委員会は、加盟国と協力して、低炭素食品の供給源として持続可能な魚介類の可能性を展開させます。

戦略計画は、化学農薬の使用とリスク、及び肥料と抗生物質の使用を大幅に削減するために、野心度の向上を反映する必要があります。欧州委員会は、利害関係者との対話に基づいてこれらの削減をもたらすために必要な立法を含む措置を特定します。ヨーロッパでは、有機農業の地域も拡大する必要があります。EUは、食糧が安全であることを保証しながら、害虫や病気から収穫物を保護する革新的な方法を開発し、食料システムの持続可能性を改善するための新たな革新的技術の潜在的な役割を考慮する必要があります。

Farm to Fork 戦略は、循環型経済の達成にも貢献します。輸送、貯蔵、包装、及び食品廃棄物に対処することにより、食品加工及び小売部門の環境への影響を軽減することを目指します。これには、EUレベルでの執行と調査能力の強化を含む、食品偽装と闘うためのアクション及び藻類に基づくシーフードなどの新たな革新的な食品及び飼料製品を識別するプロセスの開始が含まれます。

最後に、Farm to Fork 戦略は、**持続可能な食料消費を刺激し、すべての人にとって手頃な価格の健康的な食料**

を促進するよう努めます。関連する EU 環境基準に準拠していない輸入食品は、EU 市場では許可されていません。委員会は、消費者が健康的で持続可能な食事を選択し、食品廃棄物を削減するのに役立つ行動を提案します。欧州委員会は、食品がどこから来たのか、栄養価、環境フットプリントなどの詳細について、デジタル手段を含む消費者により良い情報を提供する新たな方法を探求します。Farm to Fork 戦略には、バリューチェーンにおける農家の地位を改善する提案も含まれます。

2.1.7. 生態系と生物多様性の保全と復元

生態系は、食料、淡水、清浄な空気、避難場所などの不可欠なサービスを提供します。それらは自然災害、害虫及び病気を軽減し、気候の調節を助けます。ただし、EU は、生物多様性条約に基づく愛知目標など、2020 年の最も重要な環境目標の一部を満たしていません。EU とそのグローバルパートナーは、生物多様性の損失を止める必要があります。生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォームの 2019 年グローバル評価報告書²¹は、主に土地と海の利用方法の変化、天然資源の直接利用、及び（生物多様性の損失の）3 番目に重要な要因である気候変動、に起因する生物多様性の世界的な侵食を示しました。

2020 年 10 月に中国昆明で開催される**生物多様性条約締約国会議**は、世界が生物多様性の損失を食い止めるための強固な世界的枠組みを採択する機会です。EU が重要な役割を果たすことを保証するために、欧州委員会は**2020 年 3 月までに生物多様性戦略**を提示し、2021 年に具体的な行動をフォローアップします。生物多様性、及び EU における生物多様性損失の主な原因に対処するためのコミットメントは、生物多様性損失の主な原因に対処する測定可能な目標に裏付けられています。

生物多様性戦略は、これらの目標を達成するための具体的な手段を特定します。これらには、Natura 2000 ネットワーク上に構築された、保護された生物多様性に富んだ陸域及び海域の対象範囲の拡大など、定量化された目標が含まれます。加盟国はまた、Natura 2000 ネットワークの対象地域をより効果的に保護及び復元するために、国境を越えた協力を強化する必要があります。欧州委員会は、加盟国において、法制度を含むどのような措置が、損傷した生態系を炭素に富む生態系を含む良好な生態学的状態へと改善し、及び回復するのに役立つかを特定します。生物多様性戦略には、緑のヨーロッパの都市への提案も含まれ、都市空間における生物多様性が向上します。欧州委員会は、自然回復計画の起草を検討し、加盟国がこの目標を達成するのに役立つ資金をどのように提供するかを検討します。

EU のすべての政策は、ヨーロッパの自然資本の維持と回復に貢献するはず²²。セクション 2.1.6 で概説した Farm to Fork 戦略は、農業における農薬と肥料の使用に対処します。漁業が生態系、特に影響を受けやすい地域に与える悪影響を減らすために、共通の漁業政策の下で作業が継続されます。欧州委員会はまた、より連携が取られ、適切に管理された海洋保護地域を支援します。

気候変動の結果として、森林生態系はますます圧力にさらされています。EU が気候中立性と健全な環境に到

²¹ <https://ipbes.net/news/ipbes-global-assessment-preview>

²² EU guidelines SWD (2019)305 FINAL “EU guidance on integrating ecosystems and their services into decision-making”

達するためには、EUの森林地帯を質と量の両面で改善する必要があります。持続可能な再植林と劣化した森林の回復は、森林の回復力を向上させ、循環型の生物経済を促進しながら、CO₂の吸収を増加させることができます。2030年の生物多様性戦略に基づいて、欧州委員会は、森林サイクル全体を網羅し、森林が提供する多くのサービスを促進する新たなEU森林戦略を準備します。

新たなEU森林戦略は、生物多様性に有利な生態学的原理を最大限に尊重しつつ、CO₂の吸収を増加させ、森林火災の発生率と範囲を減らし、生物経済を完全に促進するために、欧州における効果的な植林と森林の保全と回復を主要な目的として持つでしょう。共通の農業政策の下での国家戦略計画は、森林管理者が森林を持続的に維持、成長、管理するよう奨励するべきです。欧州委員会は、世界の森林を保護及び回復するためのEUの措置の強化に関するコミュニケーション²³に基づいて、規制及びその他の措置を講じて、森林破壊と森林劣化を伴わない輸入製品とバリューチェーンを促進します

持続可能な「ブルーエコノミー（海洋経済）」は、EUの土地資源に対する複数の要求を緩和し、気候変動に取り組む上で中心的な役割を果たす必要があります。気候変動の緩和と適応における海洋の役割は、ますます認識されています。このセクターは、水産資源と海洋資源の利用を改善することで、たとえば農地への圧力を軽減できる新たなタンパク質源の生産と利用を促進することで貢献できます。より一般的には、気候変動に対する永続的な解決策は、健康で回復力のある海と海洋を含む自然ベースの解決策により大きな注意を払う必要があります。欧州委員会は、海洋に関する気候変動に関する特別報告書²⁴の調査結果を分析し、海域での対策を提案します。これには海上スペースをより持続可能に管理する方法が含まれ、特にオフショア再生可能エネルギーの成長する可能性を活用する方法が含まれます。委員会はまた、違法で、報告されておらず、規制されていない漁業に対してゼロトレランスのアプローチを取ります。ポルトガルでの2020年国連海洋会議は、EUが海洋問題に対する行動の重要性を強調する機会となります。

2.1.8. 有害物質のない環境に向けた汚染ゼロという野望

有害物質のない環境を創出するには、汚染の発生を防ぐためのより多くの行動と、それを浄化し改善するための対策が必要です。欧州の市民と生態系を保護するために、EUは大気、水、土壌、消費者製品による汚染をより適切に監視、報告、防止、改善する必要があります。これを達成するために、EUと加盟国はすべての政策と規制をより体系的に見る必要があります。これらの相互に関連する課題に対処するために、委員会は2021年に大気、水、土壌に対する汚染ゼロ行動計画を採択します。

地下水と地表水の自然の機能を回復する必要があります。これは、湖、川、湿地、河口の生物多様性を保護及び回復し、洪水による被害を防止及び制限するために不可欠です。「Farm to Fork」戦略を実施すると、過剰な栄養素による汚染が減少します。さらに、欧州委員会は、都市流出や、マイクロプラスチックや医薬品などの化学物質などの新規または特に有害な汚染源からの汚染に対処するための措置を提案します。さまざまな汚染物質の複合効果に対処する必要もあります。

²³ COM/2019/352 final

²⁴ Special Report on the Ocean and Cryosphere in a Changing Climate

欧州委員会は、現在の**大気保全法²⁵**の評価から学んだ教訓を活用します。また、地方自治体がよりきれいな空気を達成できるように、監視²⁶、モデリング、大気質計画に関する規定を強化することを提案します。欧州委員会は、特に大気質基準を改正し、世界保健機関の勧告とより密接に整合させることを提案します。

欧州委員会は、**大規模な産業施設からの汚染に対処するためのEUの措置を検討**します。法律の分野別の範囲と、それを気候、エネルギー、循環型経済政策と完全に整合させる方法を検討します。委員会はまた、加盟国と協力して労働災害の防止を改善します。

有害物質のない環境を確保するために、委員会は持続可能性のための化学物質戦略を提示します。これは、危険な化学物質から市民と環境をよりよく保護し、安全で持続可能な代替物の開発のための革新を促進するのに役立ちます。産業界を含むすべての関係者は、より良い健康と環境保護とグローバルな競争力の向上を組み合わせるために協力する必要があります。これは、法的枠組みを簡素化及び強化することで実現できます。欧州委員会は、EUの機関と科学団体を「1つの物質-1つの評価」のプロセスに移行し、化学物質に対処するアクションを優先する際の透明性を高める方法を検討します。並行して、規制の枠組みは、内分泌攪乱化学物質、輸入を含む製品中の有害化学物質、さまざまな化学物質と非常に持続的な化学物質の組み合わせ効果によってもたらされるリスクに関する科学的証拠を迅速に反映する必要があります。

2.2. すべてのEU政策における持続可能性の主流化

2.2.1. グリーンファイナンスと投資を追求し、公正な移行を確保する

欧州グリーンディールによって**設定された野心を達成するために、重要な投資ニーズがあります**。欧州委員会は、現在の2030年の気候とエネルギーの目標を達成するには、2,600億ユーロの追加投資²⁷、2018年のGDP²⁸の約1.5%が必要になると推定しています。この投資の流れは、長期にわたって持続する必要があります。投資の課題が大きいため、公共部門と民間部門の双方を動員することが必要です。

欧州委員会は、追加の資金需要を満たすために、**持続可能な欧州投資計画を提示**します。持続可能な投資をサポートするための専用の資金調達と、グリーン投資に資する改善された有効化フレームワークの提案を組み合わせます。同時に、持続可能なプロジェクトのパイプラインを準備することが不可欠です。技術支援とアドバイザーサービスは、プロジェクトプロモーターがプロジェクトを特定及び準備し、資金源にアクセスするのに役立ちます。

EUの予算が重要な役割を果たします。欧州委員会は、すべてのEUプログラムで気候の主流化の25%目標

²⁵ Fitness check of the Ambient Air Quality Directives SWD(2019) 427

²⁶ Including by making use of new monitoring opportunities provided by digitalisation

²⁷ Communication “United in delivering the Energy Union and Climate Action - Setting the foundations for a successful clean energy transition” COM(2019) 285

²⁸ These estimates are conservative, as they do not consider, for instance, the investment needs for climate adaptation or for other environmental challenges, such as biodiversity. They also exclude the public investment needed to address the social costs of the transition and the costs of inaction

を提案しています。EU の予算は、収益面での気候目標の達成にも貢献します。委員会は、新たな収益源（「自己資源」）を提案しました。その1つは、リサイクルされていないプラスチック包装廃棄物に基づくものです。2番目の収益源には、EU 排出量取引システムのオークションからの収益の20%をEU 予算に割り当てることが含まれます。

InvestEU ファンドの少なくとも30%が気候変動との戦いに貢献します。さらに、プロジェクトは、気候、環境、及び社会の目標に対するプロジェクトの貢献度をスクリーニングするために、持続可能性の証明の対象となります。InvestEU は、加盟国に対し、例えば、その領土及び地域における気候関連の結束政策（cohesion policy）の目標を達成するためにEU の予算保証を使用するオプションも提供しています。InvestEU は、国家助成銀行機関（NPBIs）ⁱⁱⁱとの協力も強化し、EU の政策目標を達成するための活動の全体的なグリーン化を促進できます。さらに、EU 排出権取引制度の改定の一環として、欧州委員会は、EU の長期予算によって賄われていないイノベーション及び近代化基金（Innovation and Modernisation Funds）の役割を検討します。目標は、革新的で気候に中立なソリューションをEU 全体に展開する際の役割と有効性を強化することです。EU 排出量取引システムの改定では、公正な移行の資金調達を強化する目的で、排出枠からの追加収益のEU 予算への配分も検討されます。

欧州委員会は、欧州投資銀行（EIB）グループ、国家助成銀行機関（NPBIs）、ならびに他の国際金融機関とも協力します。EIB は、2025年までに気候目標を25%から50%に倍増する目標を設定し、ヨーロッパの「気候銀行」となりました。

持続可能なヨーロッパの投資計画の一環として、欧州委員会は、誰もとり残さないために、公正な移行基金を含む公正な移行メカニズムを提案します。移行は、公正かつ包摂的な方法で実施された場合にのみ成功します。最も脆弱なのは、気候変動と環境悪化の有害な影響に最もさらされている人です。同時に、移行の管理は、ビジネスモデル、スキル要件、相対価格の大幅な構造変化につながります。市民は、社会的及び地理的状況に応じて、様々な影響を受けます。全ての加盟国、地域、都市が同じ点から移行を開始するわけでも、同じ対応能力を持っているわけでもありません。これらの課題には、全てのレベルで強力な政策対応が必要です。

公正な移行メカニズムは、化石燃料または炭素集約型プロセスに依存しているために、移行によって最も影響を受ける地域及びセクターに焦点を当てます。EU 予算及びEIB グループからの資金源を利用して、必要な民間及び公的リソースを活用します。サポートは、低炭素で気候変動に強い活動への移行を促進することにつながります。また、移行に最も脆弱な市民と労働者の保護に努め、再スキルアッププログラム、新たな経済部門の仕事、またはエネルギー効率の高い住宅へのアクセスを提供します。欧州委員会は、加盟国及び地域と協力して、領土移行計画の実施を支援します。

このメカニズムは、移行に直接関連するすべてのプログラム、及び欧州地域開発基金や欧州社会基金プラスなどの他の基金を通じて、EU 予算の大幅な貢献に加えて提供されます。

移行に必要な長期的な資金調達に応えるために、欧州委員会は、持続可能な欧州投資計画の一環として、関係パートナーとともに、動員可能な追加の資金源とそのための革新的な方法を探求し続けます。

社会的に公正な移行の必要性は、EU 及び国内レベルの政策にも反映されなければなりません。これには、公共交通機関などを通じて、炭素価格政策の影響を受ける人々に手頃な価格のソリューションを提供するための投資や、エネルギー貧困に対処し、再スキルアップを促進するための措置が含まれます。さまざまな交通手段の課税に関する議論が示すように、気候と環境の政策の一貫性と全体的なアプローチは、それらが公正であると認識されることを保証するための前提条件であることが多くなります。企業とその労働者にとって、積極的な社会的対話は変化を予測し、うまく管理するのに役立ちます。マクロ経済調整の欧州半期プロセスは、これらの問題に関する国家政策を支援します。

民間部門は、グリーン移行への資金調達の鍵となります。金融と資本の流れをグリーン投資に向け、座礁資産を回避するには、長期的なシグナルが必要です。欧州委員会は、2020 年の第 3 四半期に、多くの行動に焦点を当てた新たな持続可能な金融戦略を提示します。

第一に、戦略は持続可能な投資の基盤を強化します。これには特に、欧州議会及び理事会が環境面で持続可能な活動を分類するための分類法（タクソノミー）を採用することが必要になります。多くの企業は、依然として長期的な開発及び持続可能性よりも短期的な財務実績に重点を置いているため、持続可能性を企業ガバナンスの枠組みにさらに組み込む必要があります。同時に、企業や金融機関は、投資家が投資の持続可能性について十分に周知されるように、気候及び環境データの開示を増やす必要があります。この目的のために、欧州委員会は非財務報告指令を見直します。環境リスクと緩和機会の適切な管理を確保し、関連する取引コストを削減するため、欧州委員会は、企業及びその他の利害関係者が EU 内及び国際的に標準化された自然資本会計を実践する方法を開発することも支援します。

第二に、投資家や企業が持続可能な投資を特定しやすくし、それらの投資が信頼できることを保証することにより、投資家や企業に機会を提供します。これは、小売投資商品の明確なラベルを介して、また最も便利な方法で持続可能な投資を促進する EU グリーンボンド基準を開発することで実現できます。

第三に、気候及び環境リスクが管理され、金融システムに統合されます。これは、こうしたリスクを EU の健全性フレームワーク（prudential framework）に統合し、グリーン資産に対する既存の資本要件の適合性を評価することを意味します。また、特に自然災害から生じる物理的リスクと損害に関して、金融システムが気候及び環境リスクに対する回復力を高めるのにどのように役立つかを検討します。

2.2.2 国家予算のグリーン化と適切な価格シグナルの送信

国家予算は、移行において重要な役割を果たします。環境に優しい予算作成ツールをさらに活用すれば、公共投資、消費、課税を環境に配慮した優先事項に振り向け、有害な補助金から遠ざけることができます。欧州委員会は加盟国と協力して、グリーン予算化の事例を審査し、ベンチマーク化します。これにより、年間予算と中期財政計画が環境への配慮とリスクをどの程度考慮しているかを評価し、最善の事例から学ぶことが容易になります。欧州の経済ガバナンスの枠組みの審査には、公共財政の質の観点からのグリーンな公共投資への言及が含まれます。これにより、EU の財政ガバナンスを改善する方法に関する議論が行われます。討論の結果は、債務の持続可能性に対するリスクに対する保護を維持しながら、EU の財政ルール内でグリー

ン投資をどのように扱うかなど、将来のあらゆる可能なステップの基礎を形成します。

適切に設計された税制改革は、経済成長と気候ショックに対する回復力を高め、より公平な社会と公正な移行に貢献します。それらは、適切な価格シグナルを送り、生産者、ユーザー、消費者による持続可能な行動に適切なインセンティブを提供することにより、直接的な役割を果たします。国家レベルでは、欧州グリーンディールは、広範な税制改革の背景事情となり、化石燃料への補助金を撤廃し、税負担を労働から汚染に移行し、社会的事情への配慮が進みます。現在、理事会の議題に上っている付加価値税（VAT）率に関する欧州委員会の提案を迅速に採択する必要があります。これにより加盟国は、例えば、有機果物や有機野菜の支援など高位の環境目標を反映するように、より焦点を絞って VAT 税率を活用することができます。

環境及びエネルギーの国家支援ガイドラインを含め、関連する国家支援ガイドラインの評価が進行しています。ガイドラインは欧州グリーンディールの政策目標を反映するよう 2021 年までに改定され、2050 年までに費用効果の高い気候中立への移行を支援し、化石燃料、特に最も汚染しているもの、の廃止を促進し、国内市場での平等な競争条件を確保します。これらの改定は、クリーン製品の展開に対する市場の障壁に対処する機会ともなります。

2.2.3. 研究の動員とイノベーションの促進

欧州のグリーンディールの目的を達成するには、新たなテクノロジー、持続可能なソリューション、破壊的なイノベーションが不可欠です。クリーンテクノロジーにおける競争上の優位性を維持するために、EU はセクター全体及び単一市場全体での新たなテクノロジーの大規模な展開と実証を大幅に増加し、新たな革新的バリューチェーンを構築する必要があります。この課題は、個々の加盟国の手段を超えています。Horizon Europe は、他の EU プログラムとの相乗効果により、国の公共及び民間投資を活用する上で極めて重要な役割を果たします。Horizon Europe の予算の少なくとも 35%は、グリーンディールの実施に関連する気候の新たなソリューションに資金を提供します。

Horizon Europe プログラムで利用可能なすべての手段は、必要となる研究とイノベーションの取り組みをサポートします。4つの「グリーンディールミッション」は、気候変動への適応、海洋、都市、土壌などの分野で大規模な変化をもたらすのに役立ちます。これらのミッションは、地域や市民を含む幅広いステークホルダーを結び付けます。産業界及び加盟国とのパートナーシップは、バッテリー、クリーン水素、低炭素鋼製造、循環型のバイオベースセクター、構築環境 (built environment) などの輸送に関する研究とイノベーションを支援します。欧州イノベーション技術研究所が運営する知識とイノベーションのコミュニティは、気候変動、持続可能なエネルギー、未来への食糧、スマートで環境に優しい統合された都市交通に関する高等教育機関、研究機関、企業間の協力を引き続き促進します。欧州イノベーション評議会は、資金調達、株式投資、ビジネス加速化サービスを潜在的な新興企業と中小企業に提供し、グローバル市場で急速に規模を拡大できる画期的なグリーンディール・イノベーションを実現します。

従来のアプローチでは十分ではありません。経験を重視し、セクターや分野を超えて取り組むことで、EU の研究とイノベーションに関するアジェンダは、グリーンディールの目的達成に必要な体系的なアプロー

チをとります。The Horizon Europe プログラムは、ソサエティー・プルとテクノロジー・プッシュを組み合わせようとするイニシアチブで、より持続可能な未来に向けて取り組む地域社会を巻き込んでいきます。

アクセス可能で相互活用可能なデータは、データ主導型イノベーションの核心です。このデータは、デジタルインフラストラクチャー（スーパーコンピューター、クラウド、超高速ネットワークなど）及び人工知能ソリューションと組み合わせられて、証拠に基づいた意思決定を促進し、環境の課題を理解し対処する能力を拡大します。欧州委員会は、生態系の移行を支援するためにデジタルトランスフォーメーションのすべての便益を開放する作業を支援します。当面の優先事項は、環境災害を予測及び管理する EU の能力を高めることです。これを行うために、欧州委員会は欧州の卓越した科学及び産業を統合し、非常に高精度の地球のデジタルモデルを開発します。

2.2.4. 教育とトレーニングの活性化

学校、訓練機関、大学は、移行を成功させるために必要な変革について、生徒、保護者、及びより広いコミュニティと交流するのに適した立場にあります。欧州委員会は、気候変動と持続可能な開発に関する知識、能力、態度の開発と評価を支援するために、欧州の能力枠組み（competence framework）を準備します。またサポート資料を提供し、教師養成プログラムである EU ネットワークにおける好事例の交換を促進します。

欧州委員会は、**学校の建物と運営をより持続可能なものとする新たな財源を加盟国に提供するために取り組んできました。**欧州委員会は、欧州投資銀行との連携を強化し、2020 年に学校インフラへの 30 億ユーロの投資を活用することを目的として、構造基金と新たな財政手法との間に強力な結びつきを生み出しました。

エコロジカルな移行による利益を享受するには、再訓練とスキルアップの促進が必要です。提案されている欧州社会基金+は、欧州の労働力が衰退しつつあるセクターから成長しているセクターに移行し、新たなプロセスに適応するために必要な技能を習得する上で重要な役割を果たします。スキルアジェンダ（Skill Agenda）と青少年保証（Youth Guarantee）は、グリーンエコノミーの雇用可能性を高めるために更新されます。

2.2.5. 緑の誓い：「害を及ぼさない」

すべての EU の行動と政策は、EU が**持続可能な未来に向けて、公正な移行をうまく達成することを助けるように結集されるべきです。**欧州委員会の優れた規制ツールは、これに対する強固な基盤を提供します。一般市民との協議、環境面、社会面、経済面の影響の特定、及び中小企業がどのように影響を受け、イノベーションが促進または阻害されるかの分析に基づいて、影響評価は、グリーンディールの目的に沿って、最小限のコストで効率的な政策選択を行うことに貢献します。また、現在の法律と新たな優先事項との一貫性を体系的に評価します。

欧州委員会は、**現行の法律の不整合を特定し是正するための作業を支援するために、利害関係者が利用可能な**

プラットフォーム²⁹を使用して法律を簡素化し、問題のある事例を特定することを求めています。欧州委員会は、欧州グリーンディールの評価、影響評価、及び立法案を作成する際にこれらの提案を検討します。

さらに、より良い規制政策を取り入れた最近の結果に基づいて、欧州委員会は、より良い規制ガイドラインと支援ツールが持続可能性とイノベーション問題に対処する方法を改善します。その目的は、すべてのグリーンディール・イニシアチブが最も効果的で最も負担の少ない方法で目的を達成し、他のすべての EU イニシアチブが「害を及ぼさない」という緑の誓いを守ることです。この目的のために、すべての立法提案と委任された行為に付随する説明覚書には、各イニシアチブがこの原則をどのように支持するかを説明する特定のセクションが含まれます。

3. グローバルリーダーとしての EU

気候変動と環境悪化の世界的な課題には、世界的な対応が必要です。EU は、世界中で野心的な環境、気候、エネルギー政策を推進し、実施していきます。それは、より持続可能な開発を促進するという役割について他の人に納得してもらおうと共に彼らを支援することに焦点を当てた、より強力な「グリーンディール外交」を発展させるでしょう。信頼できる例を設定し、外交、貿易政策、開発支援、その他の外部政策をフォローアップすることにより、EU は効果的な擁護者となります。欧州委員会及び高等代表は、国連、G7、G20、世界貿易機関及びその他の関連する国際フォーラムを含む、二国間及び多国間の双方のすべての外交チャンネルを動員するために、加盟国と緊密に協力します。

EU は、パリ協定が気候変動に取り組むための不可欠な多国間枠組みであり続けることを確保し続けます。グローバルな排出量に対する EU のシェアが低下しているため、他の地域による同等の行動と取り組みの強化は、地球規模の気候の課題に有意義な方法で取り組むために不可欠です。気候の野心に関する議論は、定期的な再検討と更新に関するパリ協定の条項に沿って、今後数ヶ月で強化されます。2020 年のグラスゴーにおける締約国会議は、2023 年の世界規模の再検討に先立つ重要なマイルストーンになります。そこでは長期目標の達成に向けた進捗状況が評価されるでしょう。現状では、世界的に野心のレベルが不十分であることは明らかです³⁰。EU はすべてのパートナーとより緊密に連携して、共同の努力を強化し、各国が、約束草案(NDC)を修正及び実施し、野心的な長期戦略を考案することを支援します。これは、セクション 2 で概説したように、EU 独自の向上した野心の上に構築されます。

並行して、EU はパートナー国との二国間関与を強化し、必要に応じて革新的な関与形態を確立します。EU は、世界の温室効果ガスの 80%を排出する G20 の経済と引き続き関わります。国際的なパートナーがとる気候変動対策のレベルを上げるには、現在及び将来の大きな排出国、後発開発途上国、開発途上の小島嶼国など、さまざまな状況や地域のニーズを反映した独自の地理戦略が必要です。EU はまた、気候変動対策のための経済的インセンティブを生み出すための重要なツールとして国際的な炭素市場を開発するために、グローバルなパートナーと協力しています。

²⁹ 'Have Your Say – Lighten the Load' website: <https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/lighten-load>

³⁰ United Nations Environment emissions gap report 2019

EU は、近隣諸国の支援に重点を置きます。 欧州の生態系への移行は、EU の近隣地域も効果的な措置を講じた場合にのみ完全に有効になります。西バルカン諸国のグリーンアジェンダに関する作業が進行中です。欧州委員会と上級代表はまた、南部地区や東部パートナーシップとの多くの強力な環境、エネルギー、気候パートナーシップを構想しています。

北京とライプツィヒでの **2020 年 EU-中国サミット** は、特に昆明生物多様性会議とグラスゴーでの締約国会議に先立って、気候と環境問題に関する EU と中国のパートナーシップを強化する機会となります。

同様に、間もなく策定されるアフリカとの包括的戦略、及びアフリカ連合と EU の 2020 年サミットによって、気候と環境の問題は、両大陸の関係において主流化されるでしょう。特に、持続可能な投資と雇用のためのアフリカ欧州同盟は、持続可能なエネルギーと食料システム、スマートシティを含むグリーン循環型経済に向けて急速な進歩を遂げるアフリカの可能性を解き放つことを目指します。EU は、持続可能でクリーンなエネルギーの広範な展開と貿易のために、アフリカとの関係を強化します。クリーン調理などの再生可能エネルギーとエネルギー効率化は、必要な CO₂削減を実現しながら、アフリカのエネルギーアクセスのギャップを埋める鍵となります。EU は、野生生物を保護する保護地域のネットワークを形成し、地元住民にグリーンセクターで機会を提供することにより、生物多様性の損失に取り組む「NaturAfrica」イニシアチブを開始します。

より一般的には、**EU は外交及び金融ツールを使用して、グリーンアライアンスがアフリカ、並びにその他のパートナー国や特にラテンアメリカ、カリブ海、アジア及び太平洋などの地域との関係の一部であることを保証します。**

EU はまた、**現在のイニシアチブを強化し、気候と環境の分野を横断する問題について第三国と連携すべきです。** これには、G20 のコミットメントに沿った世界的な化石燃料の補助金の終了、多国間機関による化石燃料インフラへの融資の段階的廃止、持続可能な融資の強化、すべての新たな石炭火力発電所建設の段階的廃止、及びメタン排出削減行動が含まれます。

EU は、**地球規模の気候と環境の課題が、重要な脅威の増大要因であり、不安定の原因であることも認識しています。** 生態学的な移行は、世界的な経済、貿易、安全保障上の利益を含む地政学を作り変えるでしょう。これは、多くの国家及び社会に課題をもたらします。EU はすべてのパートナーと協力して気候と環境の回復力を高め、これらの課題が紛争、食料不安、人口移動、強制移住の原因にならないようにし、世界的な公正な移行を支援します。気候政策への影響は、共通安全保障及び防衛政策の文脈を含む、外部問題に関する EU の考え方と行動の不可欠な部分になるはずです。

貿易政策は、EU の生態学的移行を支援できます。 これは、気候及び環境行動に関して取引先と関わるためのプラットフォームとして機能します。EU の貿易協定では、特に気候変動対策の強化に関して、持続可能性へのコミットメントが継続的に強化されています。欧州委員会は、EU 貿易協定の持続可能な開発のコミットメントを実施及び実施する取り組みも強化しており、これらの取り組みは、最高貿易執行責任者の任命に

よりさらに強化されます。より具体的には、気候変動に関して、EU の最新の合意にはすべて、パリ協定を批准し、効果的に実施するという締約国の拘束力のあるコミットメントが含まれています。欧州委員会は、パリ協定の尊重を将来のすべての包括的な貿易協定の不可欠な要素にすることを提案します。EU の貿易政策は、グリーン商品とサービスへの貿易と投資を促進し、気候に優しい公共調達を促進します。貿易政策はまた、EU 経済がグリーン移行に必要とする原材料への歪みのない公正な貿易と投資を確保する必要があります。これは、違法伐採などの有害な慣行に対処し、規制協力を強化して EU 基準を促進し、再生可能エネルギー部門の非関税障壁を取り除くことに役立ちます。欧州市場に投入されるすべての化学物質、材料、食品、及びその他の製品は、関連する EU 規制及び基準に完全に準拠する必要があります。EU は、「グリーン」規制の専門知識を活用して、パートナーが EU のルールと同様に野心的な同様のルールを設計することを奨励し、こうしてこれらの国における貿易を促進し、環境保護と気候緩和を強化する必要があります。

EU は世界最大の単一市場として、世界のバリューチェーン全体に適用される基準を設定できます。 欧州委員会は、持続的成長のための新たな基準に取り組み続け、その経済的重要性を活用して、EU の環境及び気候の野心に沿った国際基準を形成します。環境財とサービスの貿易を促進し、二国間及び多国間フォーラムで、持続可能な製品のための開かれた魅力的な EU 及び世界市場を支援するために働きます。グローバルパートナーと連携して、EU のリソースセキュリティと戦略的原材料への確実なアクセスを確保します。

EU の国際協力とパートナーシップの方針は、移行を達成するために公的資金と民間資金の双方を支援し続ける必要があります。 EU とその加盟国は引き続き開発援助の世界有数のドナーであり、世界の公共気候資金の 40%以上を提供しています。公的資金では十分ではないため、EU とその加盟国は、民間資金を動員することにより資金のギャップを埋めるためにパートナーと協力するための支援を調整します。欧州委員会の近隣、開発、国際協力文書の提案は、予算の 25%の目標を気候関連の目標に割り当てることを提案しています。欧州委員会はまた、投資環境を改善し、民間部門からの貢献を達成するために、国家の公的財源が行ったコミットメントを支援します。この作業には、資金調達の保証や混合融資などのツールを通じて持続可能な開発への投資のリスクを軽減する機会を伴う必要があります。

国際投資家を動員するために、EU は世界の持続可能な成長を支援する金融システムを構築する取り組みの最前線に留まります。 EU は、分類法、開示、基準、ラベルなどの環境的に持続可能な金融イニシアチブに関する取り組みを調整するために、最近設立された持続可能な金融に関する国際プラットフォームに基づいて構築します。欧州委員会は、他の国際フォーラム、特に G7 及び G20 での議論も奨励します。

4. 行動の時 手を携えて：欧州クライメット・パクト (A European Climate Pact)

一般市民及びすべての利害関係者の関与とコミットメントは、欧州グリーンディールの成功に不可欠です。最近の政治的な出来事は、変革を伴う政策は、市民がその設計に十分に関与している場合にのみ機能することを示しています。人々は、仕事のこと、家の暖をとること、収入を得ることについて心配しており、グリーンディールの成功と永続的な変化をもたらすためには、EU 機関は彼らと協力すべきです。市民は、移行の原動力であり、今後もそうあるべきです。

欧州委員会は、2020年3月までに欧州気候協定（Climate Pact）を発足し、気候変動対策に関して公衆と関わる3つの方法に焦点を当てます。まず、情報共有、インスピレーションを奨励し、気候変動と環境悪化の脅威と課題、及びその対処方法に関する一般の理解を促進します。欧州委員会が進めている市民対話のモデルにおいて、加盟国でのイベントを含む複数のチャンネルとツールを使用します。第二に、個人と集団の双方のレベルで、人々が自分のアイデアと創造性を表現し、野心的な行動に取り組むための現実と仮想の両方の空間が必要です。参加者は、特定の気候行動目標にコミットすることが奨励されます。第三に、欧州委員会は気候変動と環境保護に関する草の根イニシアチブを促進する能力の構築に取り組みます。情報、ガイダンス、教育モジュールは、好事例の交換に役立ちます。欧州委員会は、欧州の将来に関する議論において、グリーン移行が顕著に機能することを保証します。

気候協定は、欧州委員会が進行中の一連の市民対話とEU全体の市民の集会、及び社会対話委員会の役割を踏まえて構築されます。エネルギーコミュニティを含む地域及び地方コミュニティの後押しに引き続き取り組みます。結束政策の都市的側面が強化され、提案された欧州都市イニシアチブは、都市が持続可能な都市開発戦略を展開する機会を最大限に活用できるように支援します。EU首長誓約(EU Covenant of Mayors)は、引き続き中心的な力となります。欧州委員会は、気候変動とエネルギー政策に関する野心的な誓約にコミットしたい都市や地域への支援を継続するために、それと協力していきます。地方で移行を実施する方法に関する優れた実例を共有するために不可欠なプラットフォームとしてあり続けます。

欧州委員会はまた、組織及び雇用主として環境への影響を減らすことに熱心です。グリーンディールの目的を実行し、2030年までに気候中立になるために、2020年に包括的な行動計画を提示します。EUの他のすべての機関、組織、官庁に対して、欧州委員会と協力し、同様に野心的な措置を講じることを求めています。

気候協定に加えて、欧州委員会と加盟国は、欧州グリーンディールで利用可能なすべての計画ツールが首尾一貫して使用されることを保証するように努めるべきです。これらの中で最も重要なのは、国のエネルギー及び気候計画と、共通の農業政策を実施するために提案された戦略的な国家計画です。欧州委員会は、それらが目的に適合し、加盟国がそれらを効果的に実施していることを確認し、必要に応じて欧州半期などのツールを使用します。

農村開発を含む欧州の資金は、農村地域が循環型経済と生物経済の機会を活用するのを支援します。欧州委員会は、これを農村地域の長期ビジョンに反映させます。気候変動や自然災害に対する脆弱性とその固有の資産である生物多様性と再生可能エネルギー源を考慮に入れて、欧州グリーンディールにおける最外部地域の役割に特に注意を払います。欧州委員会は、EU諸島のクリーンエネルギーの移行を促進する長期的な枠組みを開発するため、EU諸島のクリーンエネルギーイニシアチブに関する作業を進めます。

欧州委員会と加盟国はまた、政策と法律が施行され、効果的に実施されることを保証しなければなりません。環境実施レビューは、各加盟国の状況をマッピングする上で重要な役割を果たします。欧州委員会はまた、環境目標を達成するために欧州が順調に進んでいることを保証する新たな監視メカニズムを含む、欧州グリーンディールを補完する新たな環境行動プログラムを提示します。欧州委員会はまた、すべての欧州グリーンディールの目標に対する進捗状況を監視するためのダッシュボードを立ち上げます。

欧州委員会は、**環境に影響を与える決定の合法性に懸念がある市民及びNGOのEUレベルでの行政及び司法審査へのアクセス**を改善するために、オース規則の改定を検討します。欧州委員会はまた、すべての加盟国の国内裁判所で司法へのアクセスを改善するための措置を講じます。欧州委員会はまた、環境犯罪に対する取り組みを強化するために、EU、その加盟国及び国際社会による行動を促進します。

欧州グリーンディールは、EUの新たな成長戦略を開始するものです。気候変動と環境悪化によって引き起こされる課題に対応し、現在及び将来の世代の生活の質を改善する、公正で繁栄した社会へのEUの移行を支援します。欧州委員会は、欧州議会と欧州理事会に対し、欧州グリーンディールを承認し、これに含まれる措置に全力を尽くすよう要請します。

日本語版翻訳：公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

(訳者：気候変動統合チーム川上毅、有野洋輔)

本翻訳は「The European Green Deal COM(2019)640final」の暫定非公式訳である。IGESは、翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。日本語版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。

ⁱ IGES注：固有名詞や和訳しにくい語などは一部原文も併記した。日本語としての分かりやすさや理解度を踏まえ適宜に更新予定。正式な調査研究等に際しては、原文にあたられたい。

ⁱⁱ IGES注：「ヨーロッパン・セメスター (European Semester)」は、直訳すると「欧州半期」。欧州連合 (EU) において、各国の財政政策と経済政策の協調を行う半年 (1月から6月まで) を指す。この期間にEU加盟国は、自国の財政政策と経済政策が、EUのレベルで合意された目的に合致していることをお互いに確認し、もしある国の政策がEUの目的から外れていれば、修正する。

<http://eumag.jp/questions/f0713/>

ⁱⁱⁱ IGES注：<https://www.eib.org/en/about/partners/npbis/index.htm>